平成２８年２月１２日

平成２８年３月期第３四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）の平成２８年３月期第３四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部　武川
TEL（０４８）６４３－６４６８

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名　株式会社 武蔵野銀行　　上場取引所　東
コード番号　8336　URL http://www.musashinobank.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 加藤　喜久雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長　(氏名) 黒澤　進　TEL 048-641-6111
四半期報告書提出予定日　平成28年2月12日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	55,464	△3.1	14,173	△2.7	9,071	△1.6
27年3月期第3四半期	57,281	△2.1	14,571	0.6	9,228	6.6

(注)包括利益　28年3月期第3四半期　5,762百万円　(△70.9%)　27年3月期第3四半期　19,842百万円　(90.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	270.52	270.34
27年3月期第3四半期	275.21	275.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,345,564	232,465	5.3
27年3月期	4,257,062	229,377	5.3

(参考)自己資本　28年3月期第3四半期　231,279百万円　27年3月期　228,257百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
28年3月期	—	40.00	—		
28年3月期(予想)				40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,700	△5.7	15,300	△21.7	11,200	△22.5	333.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	33,805,456 株	27年3月期	33,805,456 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	269,971 株	27年3月期	271,101 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	33,535,702 株	27年3月期3Q	33,533,123 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）連結経営成績に関する定性的情報・・ Ｐ．２
（２）連結財政状態に関する定性的情報・・ Ｐ．２
（３）連結業績予想に関する定性的情報・・ Ｐ．２

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．２

３．四半期連結財務諸表等
（１）四半期連結貸借対照表・・・ Ｐ．３
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．５
（３）継続企業の前提に関する注記・・・ Ｐ．７
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．７
（５）重要な後発事象・・・ Ｐ．７

４．決算補足説明資料
（１）損益の状況 … （単体）・・ Ｐ．８
（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 … （単体）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．９
（３）自己資本比率（国内基準） … （単体・連結）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．10
（４）預金等・預り資産及び貸出金の残高 … （単体）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．11
（５）時価のある有価証券の評価差額 … （連結）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．12
（６）デリバティブ取引 … （連結）・・・ Ｐ．12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の経常収益は、預り資産手数料を主因とする役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息を主因とする資金運用収益が減少、及び国債等債券売却益を主因とするその他業務収益が減少したこと等から前年同期比 18 億 17 百万円減少し 554 億 64 百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額を主因とするその他経常費用が増加したものの、物件費を主因とする営業経費が減少したこと等から前年同期比 14 億 19 百万円減少し 412 億 91 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比３億 97 百万円減少し 141 億 73 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同１億 56 百万円減少し 90 億 71 百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比 885 億円増加し４兆 3,455 億円、純資産は前連結会計年度末比 30 億円増加し 2,324 億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比 550 億円増加し３兆 8,863 億円、貸出金が前連結会計年度末比 699 億円増加し３兆 2,805 億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比 312 億円増加し 7,793 億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年３月期の通期連結業績予想については、平成 27 年 11 月 11 日公表の数値から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号　平成 25 年９月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号　平成 25 年９月 13 日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成 25 年９月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第３四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

３．四半期連結財務諸表等

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年12月31日）
資産の部		
現金預け金	196,684	178,836
コールローン及び買入手形	5,000	－
買入金銭債権	11,613	16,996
商品有価証券	138	666
金銭の信託	1,500	1,493
有価証券	748,068	779,307
貸出金	3,210,605	3,280,506
外国為替	2,005	1,763
リース債権及びリース投資資産	17,992	18,514
その他資産	20,283	23,113
有形固定資産	37,162	37,582
無形固定資産	2,942	3,097
退職給付に係る資産	9,466	9,909
繰延税金資産	1,379	1,211
支払承諾見返	8,141	8,081
貸倒引当金	△15,922	△15,516
資産の部合計	4,257,062	4,345,564
負債の部		
預金	3,831,375	3,886,377
譲渡性預金	98,907	123,089
債券貸借取引受入担保金	－	9,550
借用金	17,586	18,584
外国為替	342	103
社債	25,000	25,000
その他負債	24,458	22,093
賞与引当金	1,228	315
役員賞与引当金	10	6
退職給付に係る負債	5,803	5,764
利息返還損失引当金	85	57
睡眠預金払戻損失引当金	474	538
ポイント引当金	68	73
偶発損失引当金	536	417
繰延税金負債	9,214	8,596
再評価に係る繰延税金負債	4,449	4,449
支払承諾	8,141	8,081
負債の部合計	4,027,684	4,113,099

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年12月31日）
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	104,042	110,430
自己株式	△802	△802
株主資本合計	187,334	193,722
その他有価証券評価差額金	32,976	29,979
繰延ヘッジ損益	△1,190	△1,394
土地再評価差額金	8,064	8,064
退職給付に係る調整累計額	1,073	907
その他の包括利益累計額合計	40,922	37,556
新株予約権	58	68
非支配株主持分	1,061	1,117
純資産の部合計	229,377	232,465
負債及び純資産の部合計	4,257,062	4,345,564

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）
経常収益	57,281	55,464
資金運用収益	35,980	35,025
（うち貸出金利息）	30,129	28,810
（うち有価証券利息配当金）	5,677	5,969
役務取引等収益	8,661	9,201
その他業務収益	2,973	1,301
その他経常収益	9,665	9,936
経常費用	42,710	41,291
資金調達費用	2,296	2,255
（うち預金利息）	1,272	1,296
役務取引等費用	3,478	2,767
その他業務費用	901	756
営業経費	28,684	27,271
その他経常費用	7,350	8,239
経常利益	14,571	14,173
特別利益	－	0
固定資産処分益	－	0
特別損失	106	22
固定資産処分損	78	22
その他の特別損失	27	－
税金等調整前四半期純利益	14,464	14,151
法人税、住民税及び事業税	3,948	3,857
法人税等調整額	919	1,168
法人税等合計	4,867	5,025
四半期純利益	9,597	9,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	368	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,228	9,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）
四半期純利益	9,597	9,126
その他の包括利益	10,245	△3,363
その他有価証券評価差額金	10,419	△2,994
繰延ヘッジ損益	△316	△203
退職給付に係る調整額	142	△165
四半期包括利益	19,842	5,762
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,417	5,705
非支配株主に係る四半期包括利益	424	56

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）重要な後発事象
(退職給付制度の一部改定)
当行及び連結子会社は、平成 27 年 10 月 13 日の労使合意に基づいて、平成 28 年１月１日付で退職給付制度を一部改定しております。
これにより、当行は、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制を導入いたしました。
また、当行及び連結子会社は、確定給付企業年金制度における給付利率を引下げいたしました。
移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成 14 年１月 31 日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成 19 年２月７日改正）を適用しておりますが、これによる影響額については現在評価中であります。

４．決算補足説明資料

（１）損益の状況 … （単体）

① 実質業務純益 115 億円

実質業務純益は、預り資産手数料を主因に役務取引等利益が増加したものの、国債等債券売却益の減少を主因にその他業務利益が減少したこと等から、前年同期比１億円減少の 115 億円となりました。この結果、通期予想 149 億円に対する進捗率は 77%で推移しております。

② 経常利益 125 億円

経常利益は、株式３勘定尻が増加したものの、不良債権処理費用が増加したこと等から、前年同期比２億円減少の 125 億円となりました。この結果、通期予想 140 億円に対する進捗率は 89%で推移しております。

③ 四半期純利益 81 億円

四半期純利益は、前年同期比２億円減少の 81 億円となり、通期予想 103 億円に対する進捗率は 78%で推移しております。

（単位：億円）

	平成 28 年３月期 第３四半期 累計期間（A）	平成 27 年３月期 第３四半期 累計期間（B）	比 較 （A－B）	平成 28 年３月期 通期 （予想）	平成 27 年３月期 通期 （実績）
業 務 粗 利 益	380	392	△11		518
資 金 利 益	327	336	△8		444
役務取引等利益	53	41	12		58
その他業務利益	△1	14	△15		15
うち債券５勘定尻	△3	5	△8		2
経 費(除く臨時処理分)（△）	265	275	△10		362
実 質 業 務 純 益 （一般貸倒引当金繰入前）	**115**	**116**	**△1**	**149**	**155**
コ ア 業 務 純 益	118	111	7		152
一般貸倒引当金繰入額（△）	△5	0	△5		△5
業 務 純 益	**120**	**116**	**4**		**161**
臨 時 損 益	4	11	△6		13
株式３勘定尻	14	8	5		10
不良債権処理費用（△）	18	8	10		11
償却債権取立益	3	3	0		5
その他臨時損益	5	7	△2		9
経 常 利 益	**125**	**127**	**△2**	**140**	**174**
特 別 損 益	△0	△0	0		△0
税引前四半期（当期）純利益	125	126	△1		173
法人税､住民税及び事業税(△)	33	35	△1		52
法人税等調整額（△）	10	7	2		13
法人税等合計（△）	43	42	1		65
四半期（当期）純利益	**81**	**83**	**△2**	**103**	**107**

（注１）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

（注２）コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券５勘定尻を加減調整したものです。

（注３）平成 28 年３月期通期（予想）につきましては、平成 27 年 11 月 11 日公表の予想から変更はありません。

＜参考＞
与信関係費用（単体）

（単位：億円）

	平成28年３月期 第３四半期 累計期間（A）	平成27年３月期 第３四半期 累計期間（B）	比　較 （A－B）
不良債権処理費用	18	8	10
一般貸倒引当金繰入額	△5	0	△5
償却債権取立益（△）	3	3	0
合　計	9	4	4

（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示　…　（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、平成27年３月末比26億円減少し、690億円となりました。
不良債権比率につきましては、平成27年３月末比0.13%低下し、2.08%となりました。

（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	平成27年12月末	平成27年３月末比	平成27年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	△２	101
危険債権	439	1	438
要管理債権	152	△26	178
合　　計　（開示債権額）	690	△26	716

（単位：%）　（参考）（単位：%）

総与信に占める開示債権額の比率 （不良債権比率）	2.08	△0.13	2.21

（注）上記の平成27年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
また、各開示区分の金額は、平成27年９月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

（参考）債務者区分との関係
破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権
危険債権　・・・破綻懸念先の債権
要管理債権　・・・要注意先債権のうち、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

（３）自己資本比率（国内基準） … （単体・連結）

平成 27 年 12 月末の自己資本比率は、単体ベースで平成 27 年３月末比△0.05%の 10.03%、連結ベースで△0.03%の 10.29%となりました。

【単体】

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成 27 年 12 月末	平成 27 年３月末比	平成 27 年３月末
① 自己資本比率 ②÷③	10.03%	△0.05%	10.08%
② 自己資本の額	232,938	6,012	226,925
③ リスク・アセットの額	2,321,197	70,976	2,250,221
④ 総所要自己資本額 ③×４%	92,847	2,839	90,008

【連結】

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成 27 年 12 月末	平成 27 年３月末比	平成 27 年３月末
① 自己資本比率 ②÷③	10.29%	△0.03%	10.32%
② 自己資本の額	241,141	6,670	234,470
③ リスク・アセットの額	2,342,652	70,805	2,271,846
④ 総所要自己資本額 ③×４%	93,706	2,832	90,873

（４） 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … （単体）

①預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金の増加を主因に、前年同月末比 1,100 億円（年率 2.81％）増加し、4兆 201 億円となりました。
預り資産残高は、合計で前年同月末比 283 億円（年率 4.23％）増加し、6,977 億円となりました。

（単位：億円、％） （参考）（単位：億円）

	平成 27 年 12 月末	平成 26 年 12 月末比	年間増加率	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 3 月末
預金等残高	40,201	1,100	2.81	39,100	39,397
預金残高	38,900	999	2.63	37,900	38,362
うち個人預金残高	29,707	697	2.40	29,010	28,994
譲渡性預金残高	1,300	101	8.44	1,199	1,035
預り資産残高	6,977	283	4.23	6,693	6,829
投資信託残高	1,591	88	5.90	1,502	1,589
年金保険残高	4,423	543	14.01	3,879	4,018
国債残高	962	△348	△26.58	1,311	1,220
預金等・預り資産 合計	47,178	1,384	3.02	45,793	46,226

②貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同月末比 1,236 億円（年率 3.90％）増加し、3兆 2,939 億円となりました。

（単位：億円、％） （参考）（単位：億円）

	平成 27 年 12 月末	平成 26 年 12 月末比	年間増加率	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 3 月末
貸出金残高	32,939	1,236	3.90	31,702	32,232
うち中小企業等貸出金残高	25,095	867	3.58	24,227	24,938
うち住宅ローン残高	8,880	79	0.90	8,801	8,861

（５）時価のある有価証券の評価差額 … （連結）

時価のある有価証券の評価損益は 435 億円のプラス、うち、株式の評価損益は 282 億円のプラス、債券の評価損益は 124 億円のプラスとなりました。

① その他有価証券

（単位：億円）

	平成 27 年 12 月末				平成 27 年３月末			
	四半期連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,746	435	449	14	7,389	480	486	6
株式	557	282	285	3	574	305	306	1
債券	5,378	124	125	0	5,539	127	128	1
その他	1,810	28	38	10	1,275	47	50	3

（注）「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

② 満期保有目的の債券

（単位：億円）

	平成 27 年 12 月末				平成 27 年３月末			
	時価	差額	うち益	うち損	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	187	0	0	0	180	0	0	0

（注）「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

（６）デリバティブ取引 … （連結）

①金利関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成 27 年 12 月末			平成 27 年３月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－
店頭	金利スワップ	39	△0	△0	52	△1	△1
合計		－	△0	△0	－	△1	△1

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成 27 年 12 月末			平成 27 年３月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	568	4	4	437	△1	△1
	為替予約	91	0	0	60	0	0
合計		－	4	4	－	△1	△1

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引及び⑥クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以 上